

Title	エレクトロニクス産業における企業構造改革と経営成果
Sub Title	
Author	酒井香紀(Sakai, Kouki) 小林喜一郎
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2001
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2001年度経営学 第1686号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1686

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	小林 研究会	学籍番号	80028399	氏名	酒井 香紀
(論文題名)					
エレクトロニクス産業における企業構造改革と経営成果					
(内容の要旨)					
<p>本論文では、エレクトロニクス産業を遡上に載せ、「企業構造改革と経営成果」をテーマに研究に取り組んだ。具体的な研究課題は以下の2つである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ どのような構造改革が、企業の経営成果を向上させるのか。中期的に企業価値を高める構造改革と企業価値を損なう構造改革があるとすれば、それを峻別する要因は何か ・ 構造改革を構成する個々の要因のうち、最も企業の経営成果向上に影響する要因は何か <p>上記の課題に取り組むことによって、企業の実務家に対しどのような構造改革を行うべきかというガイドラインを提示し、日本のリーディングインダストリーであるエレクトロニクス産業、ひいては日本の競争優位再構築のための打ち手の手がかりを提供すること、それが本研究の目的である。</p> <p>まず、理論研究、先行研究調査および予備事例の分析からフレームワークを構築し、8つの仮説を設定した。次に日本のエレクトロニクス企業をサンプルに用いた定量分析と、成功企業の事例研究の二つによって仮説を検証した。その結果、以下のことが明らかとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営成果向上のためには、将来志向のビジョン実現を目的、動機として掲げた構造改革を行わなければならない。 ・ CEOは、必ずしも交代する必要はない。ただし、後任CEOの属性が経営成果に大きな影響を与える。過去と決別できるCEOの元での構造改革の経営成果は高い。 ・ 株主の利益を重視した経営機構の改革は経営成果向上につながる。 ・ 経営資源の集中投入によって、事業の成長を実現させることが、経営成果向上につながる。 ・ 固定費の削減は、短期的には経営成果向上につながるが、中期的には経営成果に負の影響を与える可能性がある。 ・ 成長を伴わない事業の絞込み、財務体質の改善、提携戦略は経営成果と関連がない。 					